

法人企業景気予測調査結果 高知県の概要

令和 7 年 1～3 月期調査

目 次

調 査 要 領	1
1. 企 業 の 景 況	2
2. 従 業 員 数	3
3. 売 上 高	4
4. 経 常 利 益	4
5. 設 備 投 資	4
6. 資 料 編	5

(1)判断調査項目BSI表(原数値)

(2)今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとの乖離の理由

(3)今年度における利益配分のスタンス

財務省四国財務局
高知財務事務所

調査要領

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として内閣府と財務省が共管で実施。

2. 調査対象の範囲

高知県に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という)1千万円以上の法人企業。
(「電気・ガス・水道」及び「金融、保険」は資本金1億円以上)

3. 調査対象企業数及び回収状況

高知県の調査対象企業数及び回収状況は次のとおり

	調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回収率 (%)
製造業	39	37	94.9
非製造業	59	55	93.2
合計	98	92	93.9

4. 調査時点

令和7年2月15日

5. 調査対象期間(時点)

- ・判断項目：現状(令和7年1～3月期及び3月末)
見通し(令和7年4～6月期及び6月末、令和7年7～9月期及び9月末)
- ・計数項目：令和6年度及び令和7年度

6. 調査方法

調査票による郵送またはオンライン調査(自計記入による)

7. 参考

BSI(Business Survey Index)は、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例 「企業の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比40.0%)－

(「下降」と回答した企業の構成比30.0%)=10.0%ポイント

1. 企業の景況

現状1～3月期は、全産業で7.6%ポイントの「下降」超となっており、3期ぶりの「下降」超となっている。業種別にみると、製造業は5.4%ポイントの「下降」超となっており、非製造業は9.1%ポイントの「下降」超となっている。

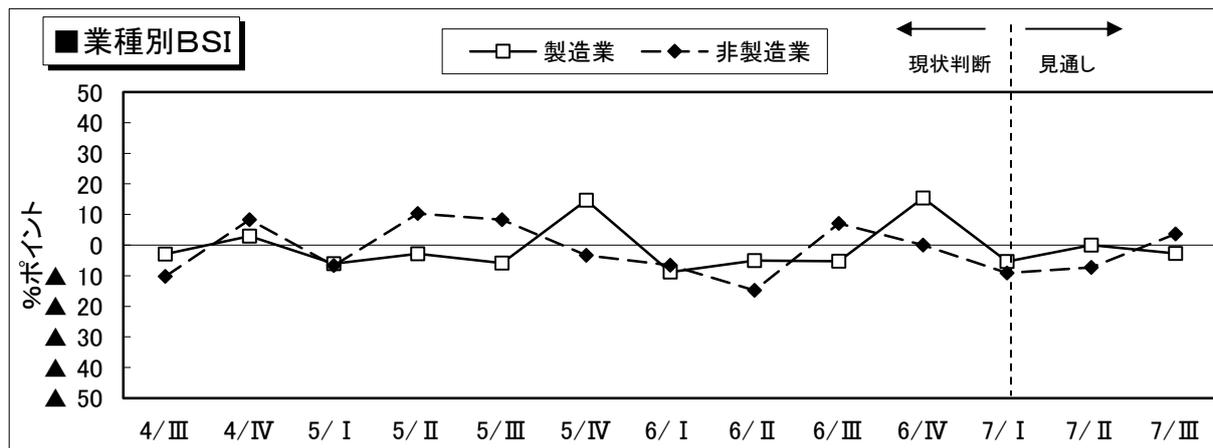
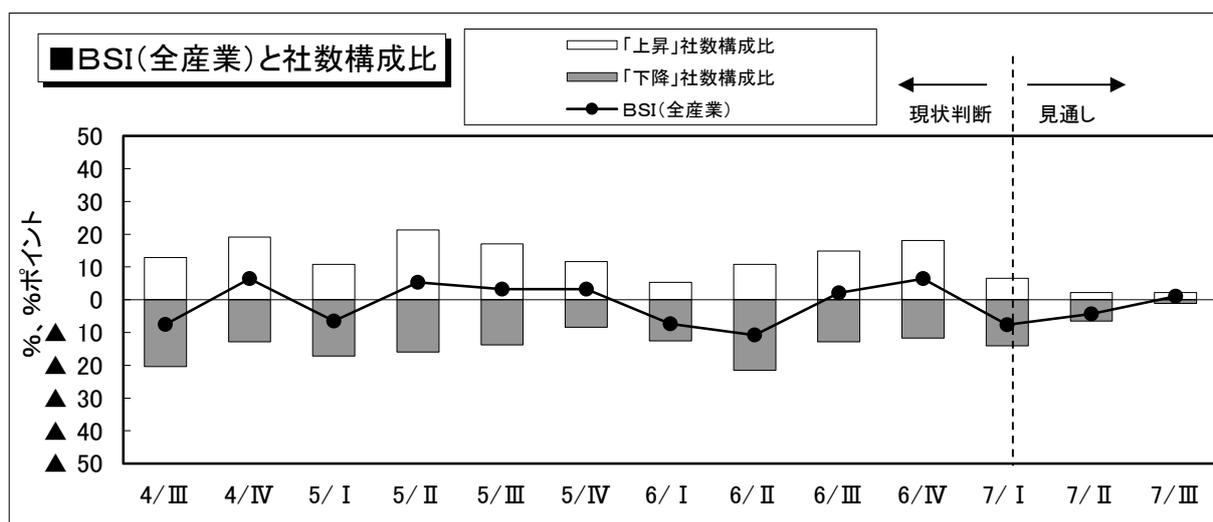
先行きについて全産業でみると、4～6月期は4.3%ポイントの「下降」超となり、7～9月期は1.1%ポイントの「上昇」超となる見通しとなっている。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)〔原数値〕

(単位:%ポイント)

区分	6年10～12月 前回調査	7年1～3月 現状判断	7年4～6月 見通し	7年7～9月 見通し
全産業	6.4	(▲ 3.2) ▲ 7.6	(0.0) ▲ 4.3	1.1
製造業	15.4	(2.6) ▲ 5.4	(2.6) 0.0	▲ 2.7
非製造業	0.0	(▲ 7.3) ▲ 9.1	(▲ 1.8) ▲ 7.3	3.6

(注) ()書きは前回調査時の見通し



2. 従業員数

現状3月末時点は、全産業で23.9%ポイントの「不足気味」超となっている。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

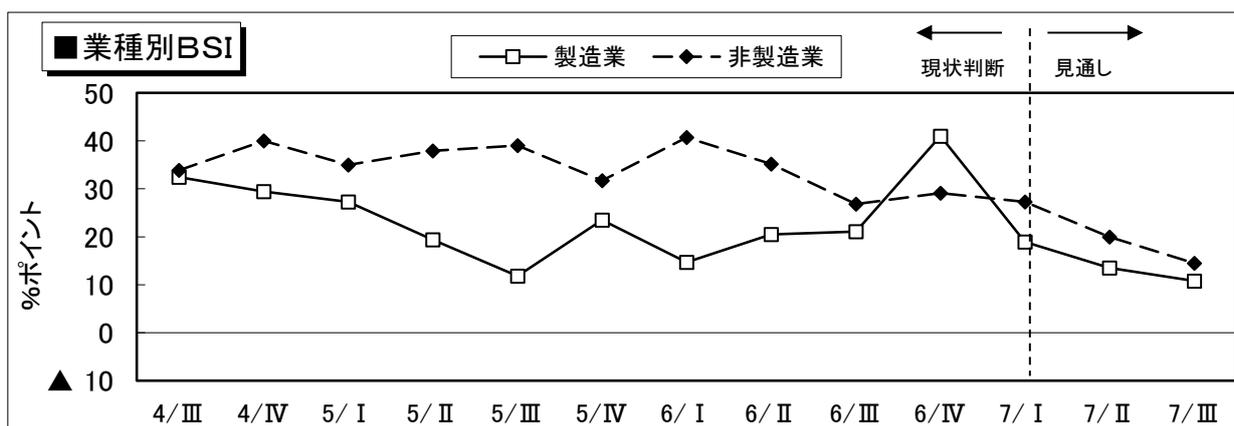
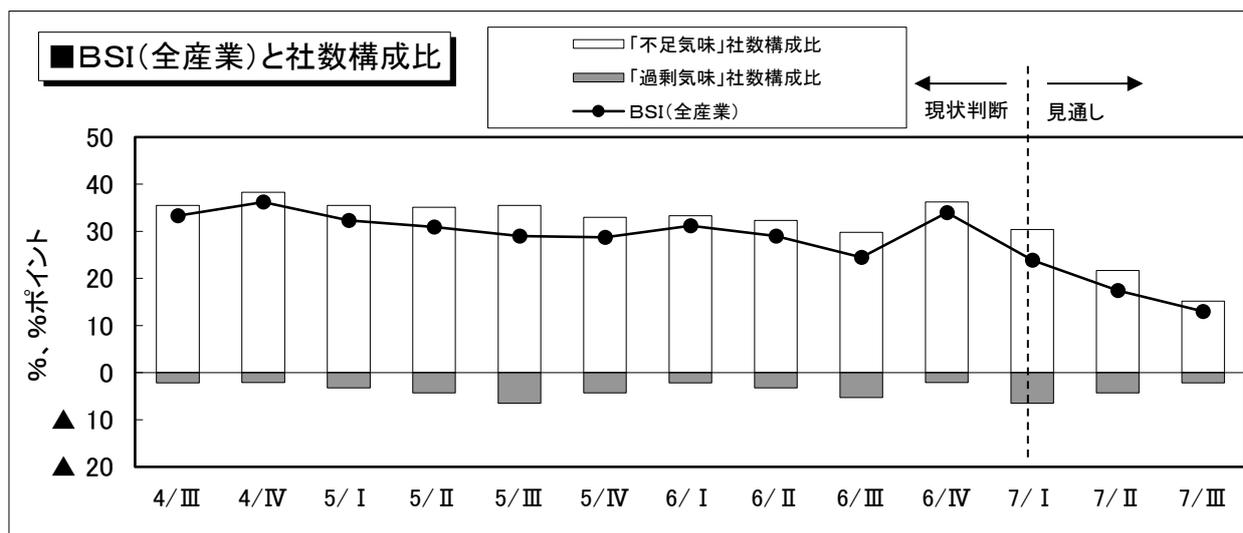
先行きについて全産業でみると、6月末、9月末ともに「不足気味」超となる見通しとなっている。

従業員数判断 BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)〔原数値〕

(単位: %ポイント)

区分	6年12月末 前回調査	7年3月末 現状判断	7年6月末 見通し	7年9月末 見通し
全産業	34.0	(27.7) 23.9	(16.0) 17.4	13.0
製造業	41.0	(25.6) 18.9	(17.9) 13.5	10.8
非製造業	29.1	(29.1) 27.3	(14.5) 20.0	14.5

(注) ()書きは前回調査時の見通し



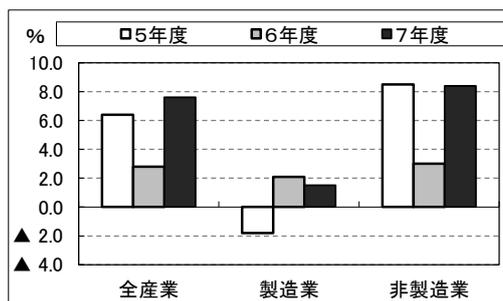
3. 売上高

6年度は、全産業で2.8%の増収見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で2.1%の増収見込み、非製造業で3.0%の増収見込みとなっている。
7年度は、全産業で7.6%の増収見通しとなっている。

売上高(前年度比増減率)

(単位: %)

区分	5年度	6年度	7年度
全産業	6.4	2.8	7.6
製造業	▲ 1.8	2.1	1.5
非製造業	8.5	3.0	8.4



(注1)「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く県内に本社が所在する企業

(注2)5年度は6年1~3月期調査の結果

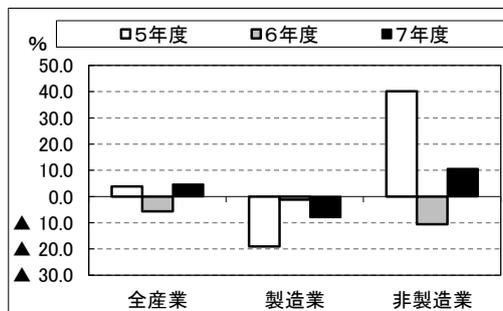
4. 経常利益

6年度は、全産業で5.6%の減益見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で1.2%の減益見込み、非製造業で10.6%の減益見込みとなっている。
7年度は、全産業で4.6%の増益見通しとなっている。

経常利益(前年度比増減率)

(単位: %)

区分	5年度	6年度	7年度
全産業	3.9	▲ 5.6	4.6
製造業	▲ 19.0	▲ 1.2	▲ 7.9
非製造業	40.1	▲ 10.6	10.6



(注1)「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く県内に本社が所在する企業

(注2)5年度は6年1~3月期調査の結果

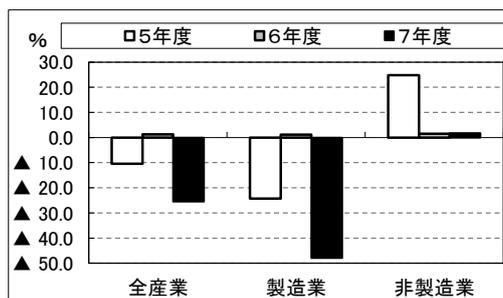
5. 設備投資

6年度は、全産業で1.3%の増加見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で1.2%の増加見込み、非製造業で1.5%の増加見込みとなっている。
7年度は、全産業で25.5%の減少見通しとなっている。

設備投資(前年度比増減率)

(単位: %)

区分	5年度	6年度	7年度
全産業	▲ 10.4	1.3	▲ 25.5
製造業	▲ 24.3	1.2	▲ 47.9
非製造業	24.8	1.5	1.8



(注1)土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む

(注2)5年度は6年1~3月期調査の結果

6. 資料編

(1) 判断調査項目BSI表(原数値)

業種別 項目別	全産業			製造業			非製造業		
	7年 1～3月	4～6月	7～9月	7年 1～3月	4～6月	7～9月	7年 1～3月	4～6月	7～9月
①企業の景況 「上昇」-「下降」	▲ 7.6	▲ 4.3	1.1	▲ 5.4	0.0	▲ 2.7	▲ 9.1	▲ 7.3	3.6
②国内の景況 「上昇」-「下降」	▲ 4.7	3.1	6.3	▲ 8.0	8.0	12.0	▲ 2.6	0.0	2.6
③※生産・販売など のための設備 「不足」-「過大」	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	▲ 4.0	2.6	2.6	2.6
④※従業員数 「不足気味」- 「過剰気味」	23.9	17.4	13.0	18.9	13.5	10.8	27.3	20.0	14.5

(注)※は期末判断項目

(2) 今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとの乖離の理由

業種別 項目別	全産業		製造業		非製造業	
	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位
景気や業況の見通しの変化	43.5%	①	36.0%	2	48.6%	①
設備投資にかかるコストの変化	43.5%	①	36.0%	2	48.6%	①
経営課題や経営方針の変化	14.5%	5	20.0%	5	10.8%	5
資金繰りなどの資金調達環境の変化	8.1%	8	8.0%	8	8.1%	7
災害などの突発的な事象の発生	3.2%	9	4.0%	9	2.7%	10
受託先等の事情による工期又は納期の変化	19.4%	4	32.0%	4	10.8%	5
設備投資以外の投資との資金配分の変更	9.7%	7	12.0%	6	8.1%	7
当初計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定	12.9%	6	12.0%	6	13.5%	4
当初計画(方針)どおりのため特に理由なし	38.7%	3	44.0%	①	35.1%	3
その他	3.2%	9	0.0%		5.4%	9

(3) 今年度における利益配分のスタンス

業種別 項目別	全産業		製造業		非製造業	
	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位
設備投資	63.9%	2	60.0%	2	66.7%	①
新製(商)品・新技術等の研究・開発	24.6%	4	32.0%	4	19.4%	5
関連会社への出資、M & A	1.6%	10	0.0%		2.8%	10
有利子負債削減	24.6%	4	32.0%	4	19.4%	5
新規雇用の拡大	13.1%	7	8.0%	8	16.7%	7
従業員への還元	67.2%	①	80.0%	①	58.3%	2
役員報酬・賞与	9.8%	8	16.0%	6	5.6%	8
株主への還元	24.6%	4	16.0%	6	30.6%	4
内部留保	44.3%	3	48.0%	3	41.7%	3
その他	3.3%	9	0.0%		5.6%	8

お問い合わせは

TEL (088)822-9177

総務課 (内線710)又は

財務課 (内線720) へ